

産学連携による研究初期段階からの オープン&クローズ戦略の策定・活用支援

— 新たな市場創出・獲得と収益力の向上を目指す —

特定新需要開拓事業計画（仮称）の認定制度の創設に関する検討の方向性

（背景）

- 標準化活動は研究開発の社会実装・市場化の重要なツールであり、世界でも市場の創出に向けた競争を背景としたグローバルな国際標準化活動が活発化している。我が国でも、本年6月の日本産業標準調査会基本政策部会で「日本型標準加速化モデル」を取りまとめ、市場の獲得・創出のために戦略的に標準化活動を加速化していく必要性が示されたところ。
- 特に、標準化と知的財産を一体的に活用するオープン＆クローズ戦略に取り組む企業は大きく成長しており、オープン＆クローズ戦略の策定・活用は、研究開発成果の社会実装・市場化の確度を高める点で、我が国の産業競争力の強化に資するものである。
- 一方で、日本の企業や大学等の研究機関は、標準化・知的財産を活用した市場創出・獲得に係る意識、知見、人材や資金の不足により、研究開発の成果を社会実装し、市場を獲得・創出していく際に、オープン＆クローズ戦略を十分に構築・活用出来ていない。
- 研究開発の初期段階から標準化・知的財産を一体的に活用するための踏み込んだ措置を講じなければ、イノベーションを創出しても、その成果の社会実装・市場化による企業収益の向上につながらず、競争力強化には結びつかない。

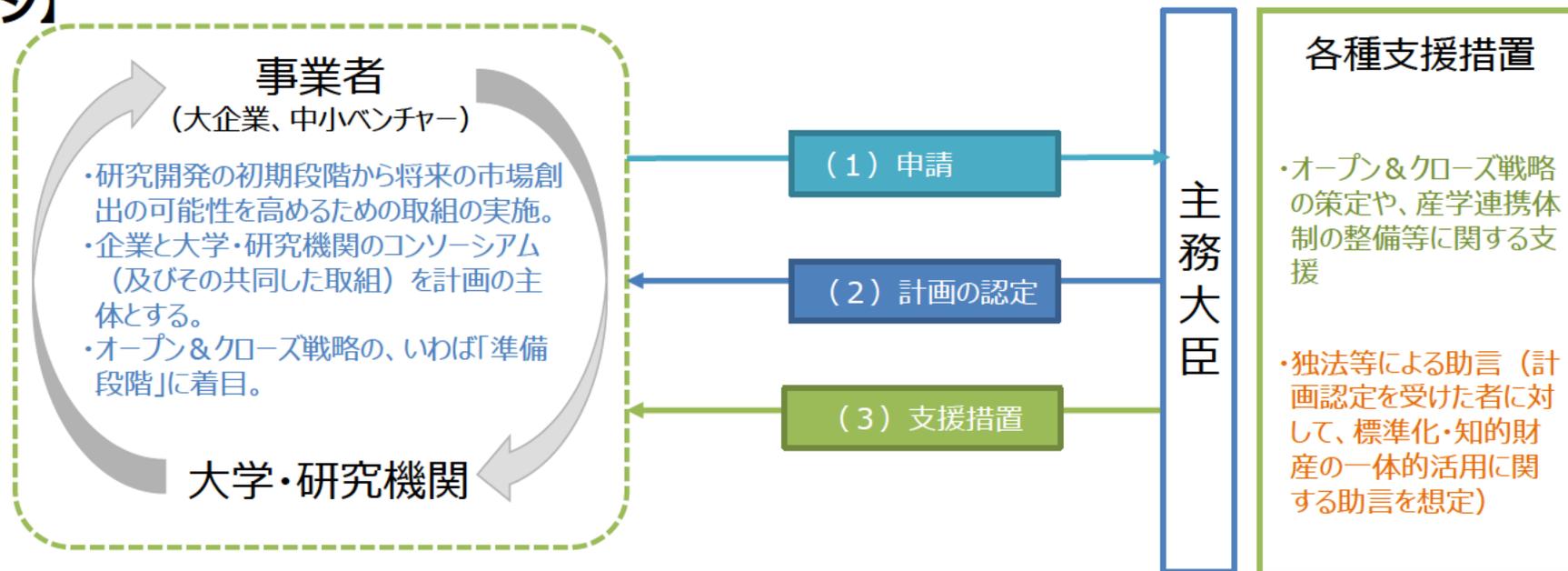
（政策的措置）

- こうした背景を踏まえ、事業者及び大学その他の研究機関が共同で実施する研究開発について、標準化と知的財産を一体的に活用するオープン＆クローズ戦略の策定・活用を促進するための計画認定制度を創設し、新たな市場創出・獲得と収益力の向上を目指すこととしてはどうか。

(参考) 特定新需要開拓事業計画 (仮称) の認定制度について

- 特定新需要開拓事業計画 (仮称) について、以下スキームを想定。

【イメージ】



【ポイント】

- ・ オープン&クローズ戦略の検討を、研究開発の初期段階まで前倒しすることで、研究開発成果の社会実装・市場化を推進
- ・ 標準化・知的財産の一体的な活用を推進
- ・ 研究開発成果の社会実装・市場化に向けて、独立行政法人等の知見も活用
- ・ 支援を通じて、標準化・知的財産に知見を有するアカデミア人材の育成・確保にも繋げる

(参考) オープン&クローズ戦略 (市場獲得戦略の種類)

- オープン&クローズ戦略とは、自社製品・サービスに含まれる技術について、協調領域と競争領域を見極めた上で、どのように公開・秘匿するかについて、市場獲得の最大化に向けて最適な対応を検討するもの。
- 新技術による市場獲得に向けては、オープン戦略・クローズ戦略のいずれの選択もあり得るものであり、環境に照らして「どの方法が最も有利か」を模索する必要がある。
- 単に「特許を取得する」「規格を開発する」という行為が、オープン&クローズ戦略の本質ではない。「市場を創出する」≡「消費者に受け入れられる」≡「社会実装する」ために、「いつ」「何を」「誰に」「どのように」クローズとするかオープンとするかを、戦略的にシナリオ化することが、本質となる。

普及による市場拡大効果【大】

＜オープン戦略＞
標準化活動の活用等により、積極的に市場を拡大

ルールの強制 (規制等)

標準化 (規格)

知財の公開
(ライセンス)

技術の知財化 (独占)

ノウハウや技術の秘匿

＜クローズ戦略＞
技術を囲い込むことで、市場シェアを確保

独占による市場獲得効果【大】

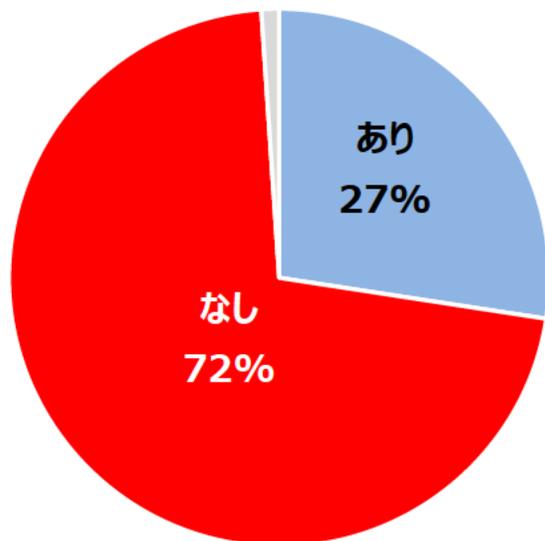
- 戦略的に、オープンとクローズの両立や選択を行うことが必要。(必ずしも「オープン化したら差別化はできない」「クローズ化すれば差別化できる」というものではない。)
- 例えば、クローズ戦略のみでは、市場シェアが獲れたとしても、市場そのものが広がらず、売上げが限定的になる場合もある。標準の国際競争が活発化する中、他国のオープン戦略に機先を制されると、市場そのものから排除されることによって、市場における競争が実質的に制限される可能性もある。

(参考) 日本の標準化活動の現状 (経営戦略、研究開発)

- 標準化を含むルール形成の取組は、企業の経営戦略に十分取り込まれていない。
- また、研究開発においても標準化は必ずしも重視されておらず、研究開発成果の社会実装・市場創出の確度を高める手段ととらえられていない。

経営計画等における ルール形成による市場獲得構想の有無

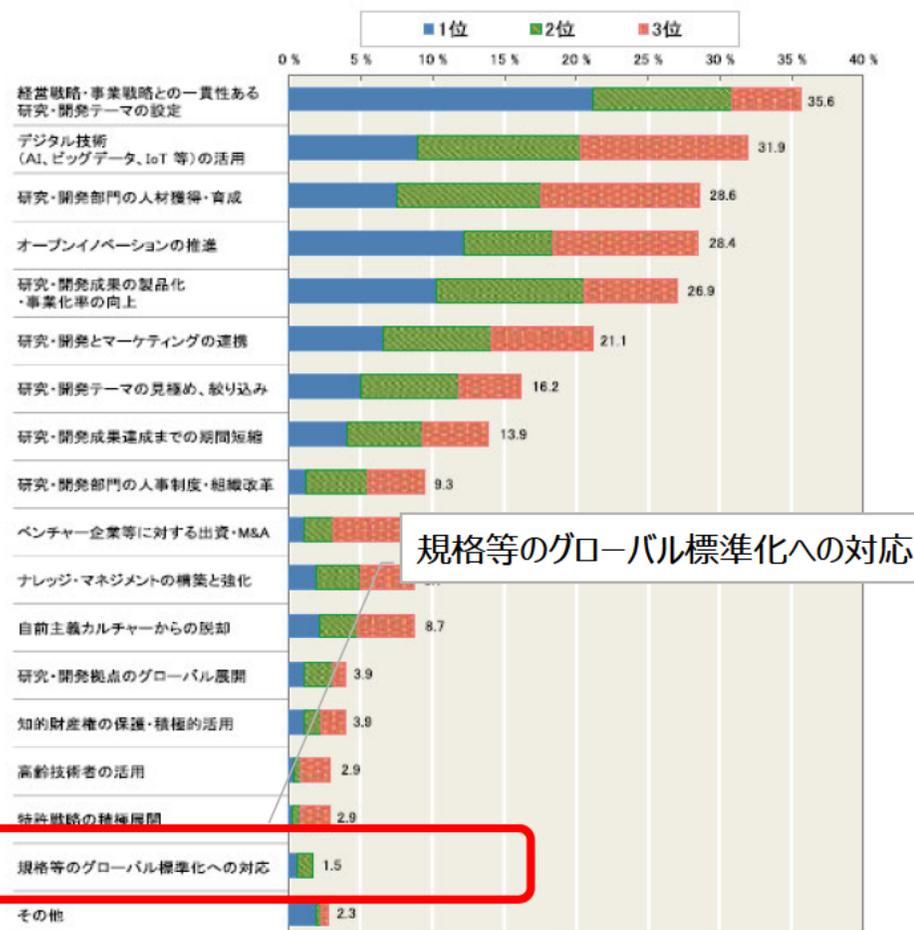
➤ 上場企業（565社）のうち、「経営計画等においてルール形成による新たな市場を創出する構想」を盛り込んでいない企業が7割に上る。



(R3fy/上場・非上場企業併せて1万社に対し、各社の「市場形成力」の実態を把握する調査を実施し、うち回答のあった上場企業565社の結果をグラフ化)

(出所) 経済産業省作成

研究・開発領域で重視する課題



規格等のグローバル標準化への対応